

全国鶏卵需給連絡会議次第

日 時：平成22年3月26日 14:30～16:00

場 所：中央合同庁舎4号館農林水産省会議室

1. 開 会

2. 鶏卵需給の動向について

3. そ の 他

4. 閉 会

全国ブロイラー需給連絡会議 出席者名簿
 全国鶏卵需給連絡会議

日時：平成22年3月26日(金)13:00～

場所：合同庁舎4号館 共用会議室

都道府県名	職名	氏名	関係団体名	職名	氏名	
北海道 畜産振興課	主任	山崎真由美	(社)日本卵業協会	副会長	戸田 順久	
青森県 畜産課	副参事	浜田 修一		専務理事	杉田 明	
宮城県 畜産課	主事	薩川 貴弘	全国鶏卵販売農業協同組合連合会	常務理事	田谷 昭	
山形県 畜産課	主査	菅原 貴子		事務所長	須田 孝	
茨城県 畜産課		川崎 有希	(社)全国鶏卵価格安定基金	常務理事	岸 英法	
栃木県 畜産振興課	技師	堀井 美那	(社)全日本卵価安定基金	常務理事	藤田 和久	
群馬県 畜産課	主任	福島 敏子	日本成鶏処理流通協議会	副会長	小島 啓一	
埼玉県 畜産安全課	主任	益岡奈津樹	(独)農畜産業振興機構	課長代理	江原枝里子	
千葉県 畜産課	技師	小林夏奈子	(協)日本飼料工業会	部長代理	武馬 孝門	
東京都 農業振興課	係長	松本 徹郎	(社)配合飼料供給安定機構	部長	関谷 順一	
神奈川県 畜産課	主査	仲澤 慶紀	日本養鶏農業協同組合連合会		鈴木 崇之	
新潟県 畜産課	主任	関田 浩之	(社)全国配合飼料供給安定基金	常務理事	岡本 俊弘	
富山県 農業技術課	副主幹	中道 幸博	(社)中央畜産会	主事	岩東 香織	
岐阜県 畜産課	技術主査	高原 康実		主査	武田 隆夫	
愛知県 畜産課	主任主査	岡地 啓之	日本政策金融公庫	調査役	米本 正弘	
三重県 農畜産室	主査	鷺野 高明	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会		渡辺 彰	
滋賀県 畜産課	主任技師	加藤真由子			亀井 聡史	
京都府 畜産課	主査	佐々木敬之			有満 和人	
兵庫県 畜産課		上村 真理			藤原 雄三	
和歌山県 畜産課	副主査	嶋田 勝友			若林 敏和	
鳥取県 畜産課	主事	大久保 縁			竹本 洋一	
岡山県 畜産課	主任	藤原 裕士			永井 正人	
広島県 畜産課		中田 千代			岸田 真人	
山口県 畜産振興課	技師	森 祐介		全国養鶏経営者会議	会長	彦坂 誠
香川県 畜産課	主任	渡邊 朋子				海藤 洋平
福岡県 畜産課		月野 友和			道岡 佳伸	
長崎県 畜産課	主任主事	藤井 祥二	農林中央金庫		中谷 憲介	
熊本県 畜産課	主幹	鳥井 薫順			齋藤 伸二	
大分県 畜産振興課	主幹	武石 秀一			大軒恵美子	
宮崎県 畜産課	技師	前田 友香				
鹿児島県 畜産課	技術主査	新川 裕樹				
沖縄県 畜産課	主任	翁長友理子				
			地方農政局名	職名	氏名	
			東北農政局 畜産課	畜産物流通指導官	齊藤 幸紀	
			関東農政局 畜産課	畜産物流通指導官	梶山 正信	
					千嶋 里奈	
			北陸農政局 畜産課	畜産物流通指導官	立石 満	
			東海農政局 畜産課	畜産物流通指導官	磯野 和久	
			近畿農政局 畜産課	畜産経済第1係長	津江野香織	
			中国四国農政局 畜産課	畜産経済第1係長	辻野 堂史	
			九州農政局 畜産課	畜産経済第1係長	石橋 勝造	
			沖縄総合事務局 農畜産振興課		大城 淳	
都道府県団体名	職名	氏名				
群馬県 畜産協会		金井 利道				
千葉県 鶏卵需給連絡会議	副会長	村石 愛二				
大阪府 養鶏協会		山口 寛司				
関係団体名	職名	氏名				
(社)日本食鳥協会	参与	西塚 修吾				
(社)日本食肉輸出入協会	専務理事	岩間 達夫				
(社)日本種鶏孵卵協会	常務理事	林 正司	生産局 畜産振興課	課長補佐	松本 隆志	
全国農業協同組合連合会	副審査役	土井 剛		養鶏係長	山西 真樹	
(社)日本養鶏協会	副会長	富田 義弘	生産局 食肉鶏卵課	課長補佐	廣岡 亮介	
	専務理事	島田 英幸		鶏卵係長	松元 隆行	
日本鶏卵生産者協会	参与	菊地 実		食鳥係長	伊藤 寿	
	業務部長	山下 務			河北 祐子	

全国鶏卵需給連絡会議資料

鶏卵需給の動向 1頁

(参考)

・ 鶏卵需給等関係資料 7頁

・ レイヤー種鶏の導入状況及び素ビナ生産能力について 13頁

平成22年3月26日
農林水産省生産局畜産部食肉鶏卵課

鶏卵需給の動向

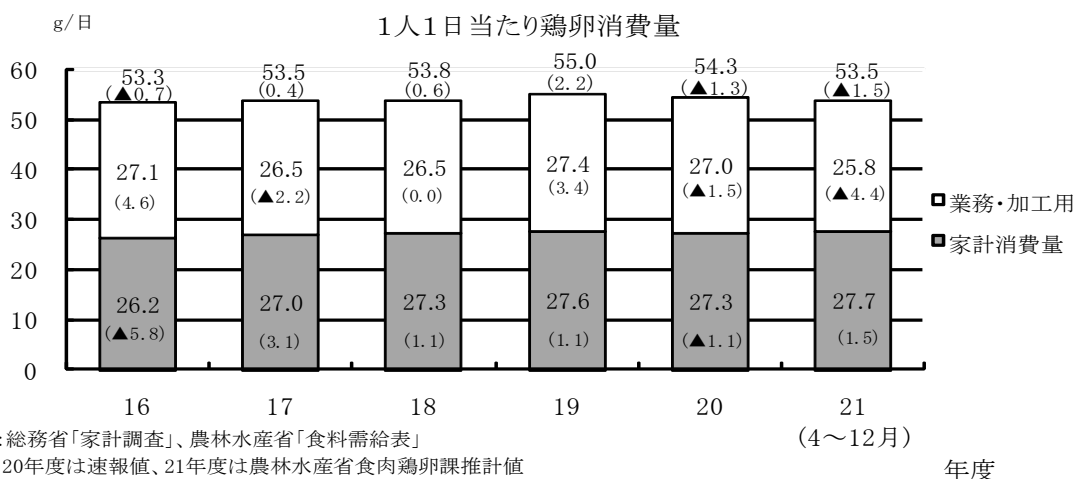
1 消費の動向

鶏卵の消費は、食生活の高度化・多様化に対応して戦後一貫して増加してきたが、平成3年度以降、概ね横ばいで推移しているところである。また、1人1日当たりの鶏卵消費量における業務・加工用と家計消費量の比率は概ね半々となっている。

平成16年度は鶏卵生産量の減少や鶏卵価格が高水準であったことを反映して、1人1日当たりの鶏卵消費量は前年度を下回った。平成17年度から18年度にかけては、高病原性鳥インフルエンザが発生（平成17年6月～平成18年1月、平成19年1、2月）したが、鶏卵の安全性に関する正確な情報提供等の取組が適切に行われた結果、1人1日当たり鶏卵消費量はそれぞれ前年度を上回り、平成19年度も前年度を上回った。しかしながら、平成20年度は業務・加工用、家計消費量ともに前年度を下回り、全体としても前年度を下回った。

平成21年度（4～12月）においては、家計消費量は前年度を1.5%上回っているものの、厳しい経済情勢の中で業務・加工用需要が前年度を4.4%下回って推移しており、全体としても前年度を1.5%下回っている。（表1参照）

表1 1人1日当たり鶏卵消費量の動き



<参考1> 家計消費の動向

国民の健康志向の高まりや産地等の生産履歴情報を求める動き等、鶏卵に対する消費者ニーズは付加価値志向を一層強めており、量販店や小売店において栄養成分や飼育方法などで差別化を図った鶏卵の取扱いが増えている。

また、世帯主が低年齢になるほど鶏卵の1人当たり家計年間購入量が少なく、50歳以上の高年齢層世帯主で購入量が全世帯の平均を大きく上回る傾向が続いている。（表2参照）

表2 鶏卵の世帯主年齢別年間購入量（平成21年、2人以上の世帯）

世帯主	1世帯当たり 年間購入量 (g)	世帯人員 (人)	1人当たり年間 購入個数(個) [※]
全世帯	30,997 (31,542)	3.11 (3.13)	163 (165)
～29	23,143 (23,323)	2.99 (3.08)	127 (124)
30～39	28,931 (29,724)	3.59 (3.63)	132 (134)
40～49	35,535 (35,571)	3.82 (3.84)	152 (152)
50～59	34,322 (35,336)	3.30 (3.34)	171 (173)
60～69	30,314 (31,048)	2.67 (2.68)	186 (190)
70～	26,451 (26,415)	2.40 (2.38)	181 (182)

注1：※は農林水産省食肉鶏卵課推計（鶏卵61gで換算）

注2：（ ）内は平成20年の数値 資料：総務省「家計調査報告」

<参考2> 業務・加工消費の動向

食料消費支出に占める外食や調理食品への支出割合は3割を超えており、鶏卵消費における業務・加工用途の比率も、鶏卵が外食産業や加工食品の原材料として広範に用いられていることから、従来、安定的に推移してきたところ。他方、業務・加工用の需要は景気の動向に左右されやすい側面があり、21年度（4～12月）は前年度を下回って推移している。（表3参照）

表3 1人・1カ月当たりの消費支出の費目別支出金額（21年、全国・全世帯）

費目	支出金額	食料費に占める割合
消費支出	101,896 (103,693)円	
食料	23,798 (24,041)円	100.0 (100.0)%
外食	4,659 (4,886)円	19.6 (20.3)%
調理食品	2,877 (2,869)円	12.1 (11.9)%

（ 調査サンプルの平均
世帯人員 2.49人
世帯主の年齢 55.7歳 ）

注：（ ）内は平成20年の数値

資料：総務省「家計調査報告」

2 卸売価格の動向

鶏卵は自給率が96%と高く、需要もおおむね安定的に推移していることから、わずかな生産量の変動が大幅な価格変動につながりやすい傾向にある。

平成17年度から18年度にかけては、高病原性鳥インフルエンザが発生し、消費者の買い控え等による鶏卵価格の低下が懸念されたが、鶏卵の安全性に関する正確な情報提供等の取組が適切に行われた結果、過去5年間の平均をやや上回る水準で推移したところである。

平成19年度は、東北及び関東を中心に飼養羽数が増加したことから、卸売価格は過去6年間の平均を下回る水準で推移し、特に、通常は鶏卵価格が他の地域よりも高い水準にある東京において、他の地域より低い水準で推移したところである。

平成20年度は、夏場の需要低迷時に、冬場の高卵価を想定した業務・加工メーカーから買い付けが入ったこと等から、例年価格が低下する夏期においても鶏卵価格が横ばいで推移したが、その後、通常であれば需要が高まる秋期・冬期においても価格が伸び

悩む状況になった。

平成21年度は、厳しい経済情勢の中で、鶏卵価格が軟調に推移したため、卵価安定基金（(社)全国鶏卵価格安定基金及び(社)全日本卵価安定基金に置かれる基金をいう。以下同じ）から多額の価格差補てん金が交付され、卵価安定基金の財源が15年度以来6年ぶりに払底したところである。

（表4、5参照）

表4 過去5年の価格動向

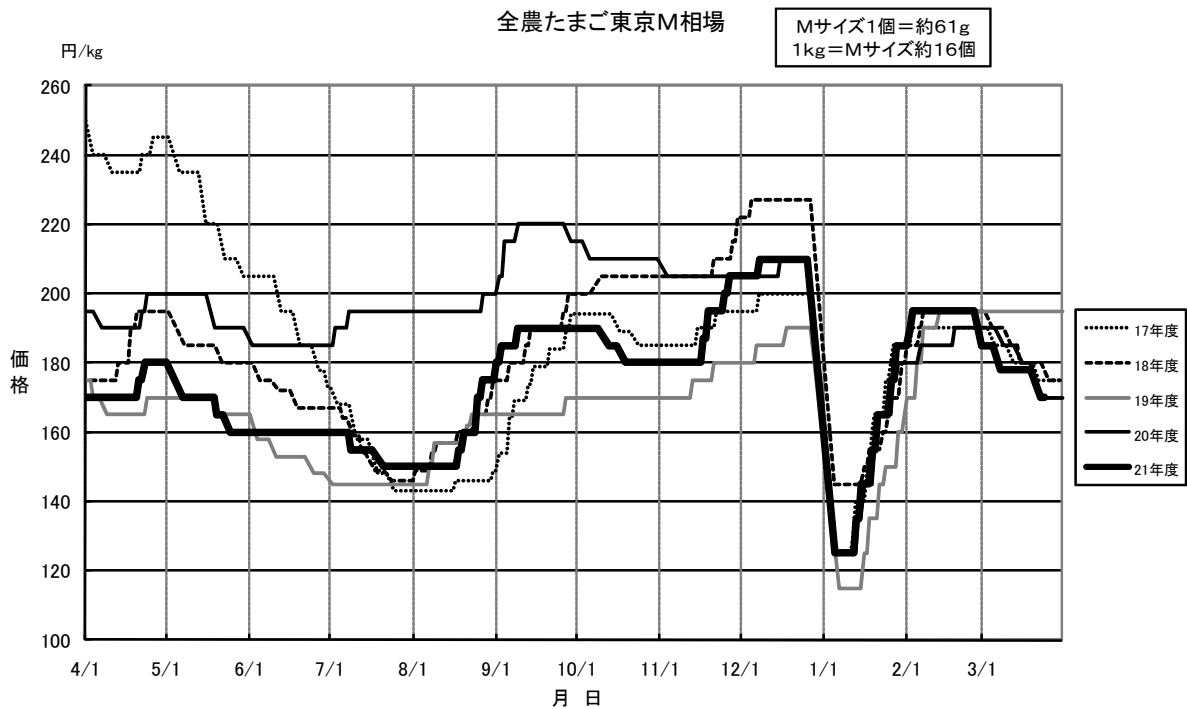
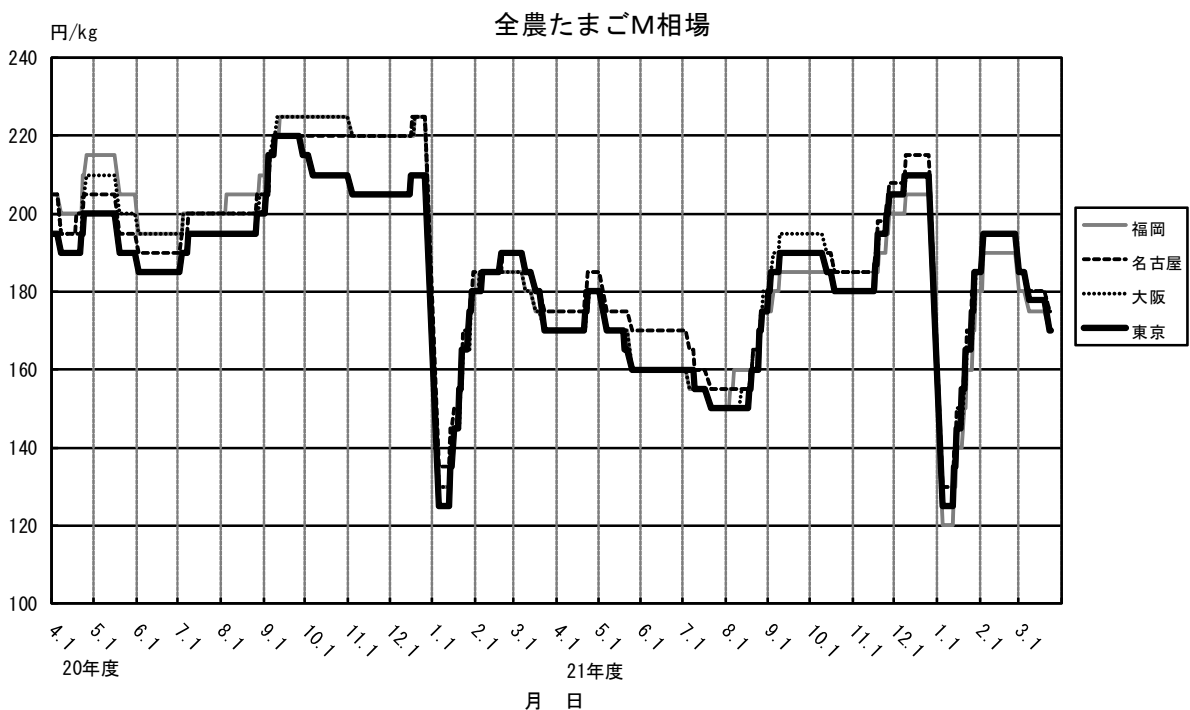


表5 地域別の価格動向（過去2年）



3 平成22年度以降の生産意向調査

平成21年12月、全国の生産者を対象として、現在の生産量及び今後の生産意向についての調査（全国の回答は857件（うち5万羽以上582件））を行ったところ、今後1、2年間の生産の増減に関する意向は、現状維持が54.7%、増産4.4%、減産4.0%、未定が36.9%であった。

増産意向を示す者の割合は、5～10万羽の飼養規模層のうち3.3%、10～20万羽の飼養規模層のうち7.3%、20～50万羽の飼養規模層のうち13.3%となっている。（表6参照）

増産又は減産意向を示した生産者について、どの程度の増産（減産）を考えているか整理したところ、増産意向を示した生産者は平均で現状より2割程度（21.5%）増やす予定としており、減産意向を示した生産者は平均で現状より2割程度（▲21.8%）減らす予定としている。（表7参照）

増産意向を示した生産者の総増産羽数から減産意向を示した生産者の総減産羽数を差し引くと78万羽の増産となり、全体として、調査回答者の総飼養羽数1億1千9百万羽と比して0.7%相当の増産意向が見出される。（表8参照）

なお、本調査は平成21年12月に実施しており、今後の景気動向により、増産・減産の意向に変化が生じる可能性がある。

表6 飼養羽数規模別の今後の意向件数（割合）

（単位：％）

	増産	減産	現状維持	未定
5万羽未満	0.0	2.5	23.3	74.2
┆ 20年12月調査	2.2	4.5	32.2	61.1
5～10万羽	3.3	5.8	68.3	22.6
┆ 20年12月調査	2.0	4.4	71.7	21.9
10～20万羽	7.3	3.4	76.4	12.9
┆ 20年12月調査	3.8	2.7	73.9	19.6
20～50万羽	13.3	4.7	64.0	18.0
┆ 20年12月調査	9.6	4.4	71.3	14.7
50万羽以上	0.0	2.9	64.7	32.4
┆ 20年12月調査	8.6	5.7	60.0	25.7
計	4.4	4.0	54.7	36.9
	3.9	4.1	59.5	32.5

注1) 下段は平成20年12月の調査結果

注2) 未回答は未定に含む

表7 飼養羽数規模別の対現状増産・減産割合（平均値）

（単位：％）

	21年12月	
	増産	減産
5万羽未満	+0.0	▲30.3
┆ 20年12月調査	+68.2	▲19.4
5～10万羽	+16.1	▲27.9
┆ 20年12月調査	+22.0	▲26.7
10～20万羽	+30.9	▲15.6
┆ 20年12月調査	+21.7	▲12.0
20～50万羽	+16.8	▲9.3
┆ 20年12月調査	+30.0	▲6.7
50万羽以上	+0.0	▲10.0
┆ 20年12月調査	+11.3	▲7.0
計	+21.5	▲21.8
┆ 20年12月調査	+32.2	▲17.8

【表7の見方】

	減産
5万羽未満	▲30.3

注：5万羽未満規模で減産意向を示した生産者が現状羽数よりどの程度減産するか回答した数値を単純平均。

表8 増産・減産意向者の羽数増減量

（単位：千羽）

増産量	減産量	計
1,473	▲694	779

4 むすび

厳しい経済情勢が続いている中で、3で示したように依然として生産者には増産の意欲があり、鶏卵の消費と価格安定を図るためには、平成22年度において措置される「鶏卵需給安定緊急支援事業」の活用も図りつつ、需要に即した生産に向けた取組が必要であると考えられる。とりわけ、飼養羽数が大規模な生産者においては、生産コストの上昇に見合う適正水準での価格安定が全国の生産者の共通利益につながるとの認識の下で生産計画を立てるとともに、需給動向を踏まえ、必要に応じて計画の修正を行い、適切な供給を行うよう努めることが重要であると考えられる。

参考

鶏卵需給等関係資料

平成22年3月26日

農林水産省生産局食肉鶏卵課鶏卵食鳥班

I 鶏卵の需給・価格等の動向

(1) 農業総産出額

平成20年における畜産の総産出額は2兆5,882億円で、養鶏は畜産の約3割に当たる7,444億円。このうち鶏卵は4,501億円。

<表-1 農業総産出額>

(単位：億円)

	60	2	7	12	17	18	19	20
農業	116,295	114,927	104,498	91,295	85,119	83,322	82,585	84,736
畜産	31,686	30,836	25,125	24,577	25,057	24,525	24,787	25,882
養鶏	9,342	8,622	7,011	7,023	6,889	6,583	6,755	7,444
鶏卵	5,099	4,778	4,096	4,247	4,346	4,010	4,019	4,501
養鶏/畜産	0.29	0.28	0.28	0.29	0.27	0.27	0.27	0.29

資料：農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」

注：20年の数値は概算値。

(2) 需給概要

- ① 鶏卵需要は、食生活の高度化・多様化に対応して戦後一貫して増加していたが、平成3年度以降は概ね横ばいで推移。
- ② 国内の供給量は概ね需要を満たす水準で推移。

<表-2 鶏卵需給の推移>

(単位：千トン)

	60	2	7	12	17	18	19	20	21(4-12)
需要量	2,198	2,470	2,659	2,656	2,631	2,630	2,702	2,647	1,964
生産量	2,160	2,420	2,549	2,535	2,481	2,509	2,589	2,535	1,888
輸入量	39	50	110	121	151	122	113	112	76

資料：農林水産省「鶏卵流通統計」、財務省「日本貿易統計」

注1：21年1月以降速報値。

2：4年1月より輸入の殻付き卵換算係数を変更。

(3) 消費動向

- ① 家計消費は、近年概ね横ばい推移。
- ② 業務・加工用は7年度以降概ね横ばいで推移してきたが、21年度(4-12月)はやや低下。
- ③ 21年度(4-12月)における消費形態は、家計消費52%、業務・加工用48%。
- ④ 一人当たり消費量は世界でも最高の水準。

<表-3 一人1日当たり鶏卵消費量>

(単位：g/日・人、%)

	60	2	7	12	17	18	19	20	21(4-12)
家計消費量 ①	30.7	29.7	29.3	28.5	27.0	27.3	27.6	27.3	27.7
業務・加工用	16.2	22.2	25.8	26.2	26.5	26.1	27.4	27.0	25.8
総消費量 ②	46.9	51.9	55.1	54.7	53.5	53.4	55.0	54.3	53.5
①/②×100	65.5	57.2	53.2	52.1	50.5	51.1	50.2	50.3	51.8

資料：総務省「家計調査」、農林水産省「食料需給表」

注1：11年度以降の業務・加工用の数値は生産局推計。

注2：20年度は速報値、21年度は生産局推計。

<表-4 国別消費量の推移>

(単位：個／人・年)

国名	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008
カナダ	227	205	191	172	188	187	187	174	181
アメリカ	273	256	235	235	256	255	256	250	248
ドイツ	285	280	253	224	223	206	209	210	212
フランス	250	266	263	264	253	251	251	245	248
イタリア	191	200	217	219	218	218	219	224	224
オランダ	191	200	176	173	180	183	182	182	182
イギリス	235	212	169	169	173	172	173	178	183
スウェーデン	213	214	210	205	197	200	198	197	197
メキシコ	—	—	—	—	—	349	351	345	345
中国	—	—	—	—	—	—	340	349	333
日本	270	280	310	339	328	—	324	324	334
オーストラリア	214	183	148	152	156	165	155	166	196
ニュージーランド	—	—	192	202	207	222	216	218	225

資料：International Egg Commission 「International Egg Market Review」

(4) 供給動向

- ① 生産量は、需要が安定的に推移していることを受け、近年概ね横ばいで推移。20年度は前年度比2.1%減、21年度(4~12月)は1.6%減。
- ② ひなえ付け羽数は、20年度は前年度比3.2%減、21年度(4~12月)は前年同期比2.1%減。
- ③ 輸入量は、国内の鶏卵需要や価格の動向、為替レート等の影響を受けながら変動しているが、全需要量の5%程度で推移。

主な輸入相手国は、オランダ、アメリカ、イタリア等

<表-5 鶏卵生産量>

(単位：千トン、%)

	60	2	7	12	17	18	19	20	21(4-12)
生産量	2,160	2,420	2,549	2,535	2,481	2,509	2,589	2,535	1,888
前年度比	100.7	99.9	99.4	99.8	100.0	101.1	103.2	97.9	98.4
年度平均伸び率	56~60 1.6	61~2 2.3	3~7 0.2	8~12 -0.1	13~17 -0.4	14~18 -0.2	15~19 0.6	16~20 0.5	

資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：平成21年1月以降は速報値。

<表-6 ひなえ付け羽数の推移>

(単位：百万羽、%)

	60	2	7	12	17	18	19	20	21(4-12)
え付け羽数	119.6	109.8	105.6	110.6	109.2	108.4	105.9	102.6	76.0
前年度比	101.1	98.5	99.4	103.7	102.9	99.3	97.7	96.8	99.8

資料：農林水産省「鶏ひなふ化羽数調査」

<表-7 鶏卵等輸入量(殻付き換算)>

(単位：千トン、%)

	60	2	7	12	17	18	19	20	21(4-1)
輸入量	38.6	50.0	103.9	120.7	151.0	121.5	113.3	112.2	84.7
前年度比	132.2	111.6	105.4	101.4	112.4	80.5	93.2	99.0	87.5
輸入量(殻付き卵)	0.4	1.7	2.0	2.1	14.0	3.6	1.9	2.3	0.6

資料：財務省「日本貿易統計」

注：殻付き換算 3年度まで 卵黄粉3倍、全卵粉4倍、液卵1.2倍、卵白1.275倍

4年度以降 卵黄粉2.2倍、卵黄液1倍、全卵粉4.4倍、全卵液1.1倍、卵白粉8.6倍、卵白液1.2倍

<表-8 国別輸入量>

(単位：トン)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21(4-1)
オランダ	19,403	16,861	17,140	24,558	27,572	26,547	22,940	24,520	27,166	19,840
アメリカ	26,623	26,934	28,171	16,591	22,056	46,202	29,657	18,277	19,517	15,762
イタリア	6,923	4,880	3,706	3,446	9,047	7,681	12,767	16,465	21,405	13,443
インド	4,543	7,496	10,243	9,340	12,687	9,530	10,186	13,279	10,905	7,255
カナダ	13,161	16,096	16,580	14,993	7,849	13,382	10,676	4,477	3,391	7,034
ブラジル	6,085	3,933	7,100	8,111	13,324	14,399	6,869	6,086	4,648	4,648
メキシコ	5,345	5,499	5,189	5,658	5,227	3,953	3,055	4,264	4,204	4,527
その他	38,645	32,786	31,488	27,786	36,579	29,267	25,355	25,913	20,962	12,219
計	120,728	114,485	119,617	110,483	134,341	150,961	121,506	113,281	112,198	84,728

資料：財務省「日本貿易統計」

注：殻付き換算は、卵黄粉2.2倍、卵黄液1倍、全卵粉4.4倍、全卵液1.1倍、卵白粉8.6倍、卵白液1.2倍

(5) 経営状況

- ① 採卵鶏の飼養羽数は、小規模層を中心に毎年減少しており、21年2月1日現在の飼養戸数は3,110戸と前年比5.8%減少。
- ② 成鶏めす飼養羽数は、11年以降減少傾向で推移していたが、19年は増加に転じ前年比4.3%増となったものの、21年は前年比1.8%減の139.9百万羽。
- ③ 一戸当たりの飼養羽数は一貫して増加しており21年は前年比3.5%増の4,700羽。
- ④ 21年における成鶏めす羽数規模5万羽以上層の飼養戸数は627戸（全体シェアの22.2%）、飼養羽数は110百万羽（全体シェアの79.2%）。

<表-9 採卵鶏の飼養動向>

		60	2	7	11	12	18	19	20	21
採卵鶏飼養戸数	千戸	123.1	86.5	7.3	5.4	4.9	3.6	3.5	3.3	3.1
成鶏めす飼養羽数	百万羽	127.6	137.0	146.6	143.1	140.4	136.9	142.8	142.5	139.9
一戸当たり飼養羽数	千羽	1.6	1.9	20.1	28.3	28.7	37.9	41.3	43.2	44.7

資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」（各年2月1日現在）

注：種鶏のみ飼養羽数を除く。3～9年は成鶏めす羽数300羽未満、10年以降は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く。

<表-10 成鶏めす飼養羽数規模別シェア>

(単位：%)

		60	元	6	10	11	18	19	20	21
300～	戸数	15.7	14.2	11.8	-	-	-	-	-	-
	羽数	1.1	0.7	0.3	-	-	-	-	-	-
1,000～	戸数	45.1	37.2	29.5	30.0	29.8	27.1	26.1	25.8	25.4
	羽数	13.1	7.8	3.5	2.5	2.3	1.6	1.5	1.3	1.2
5,000～	戸数	19.6	19.8	18.0	18.3	18.2	16.1	15.9	16.1	16.5
	羽数	16.1	11.4	6.0	4.3	4.2	2.7	2.5	2.3	2.3
10,000～	戸数	17.1	24.4	30.9	37.1	37.0	36.7	37.0	36.5	36.0
	羽数	39.7	38.9	31.6	28.1	27.3	20.0	19.3	17.9	17.3
50,000～	戸数	2.5	4.5	5.5	7.4	7.5	9.4	9.5	9.6	9.8
	羽数	30.0	41.3	18.4	17.3	16.6	15.5	14.8	14.1	14.0
100,000羽～	戸数	-	-	4.3	7.1	7.5	10.7	11.5	11.9	12.4
	羽数	-	-	40.2	47.8	49.6	60.2	62.0	64.3	65.2

資料：農林水産省「畜産統計」（各年2月1日現在）

注：56～元年は、50,000～99,999羽以上層に100,000羽以上層を含む。

(6) 価格動向

- ① 鶏卵に対する需要は概ね横ばいで推移しており、かつ、約96%を国内で自給しているため、主な価格変動要因は、国内生産量の増減（わずかな生産量の変動が大幅な価格変動につながる）。
- ② 鶏卵価格は、毎年の季節的な需給バランスによる変動（季節変動）と、5～6年を周期とする変動（エッグサイクル）が存在。
- ③ 卸売価格は、17年度、18年度は過去5年間の平均をやや上回る水準で推移したが、19年度は、生産量が増加したことから価格が低迷。20年度は、生産量が前年を下回ったこと等から堅調に推移したが、21年度（4-12月）は、業務・加工用需要の低下により前年度を下回る水準で推移。
- ④ 我が国における鶏卵の小売価格は、国際的に見ると低い水準。

<表-11 鶏卵価格の推移>

(単位：円/kg、%)

	60	2	7	12	17	18	19	20	21(4-12)
農家販売価格	267	224	173	171	176	174	164	188	168
(前年度比)	115.8	124.2	114.7	93	92.8	99	94.1	114.7	85.8
卸売価格	279	241	197	185	186	184	167	193	175
(前年度比)	115.8	120.5	116.6	92.5	90.7	98.9	90.8	115.6	90.2
小売価格	350	344	296	310	221	216	210	227	217
(前年度比)	150.4	119.4	106.9	98.4	100.9	97.7	97.2	108.1	95.6

資料：農林水産省「農業物価統計」、全農たまご東京M相場、総務省「小売物価統計」

注1：小売価格は、14年7月よりMサイズ1kgからLサイズ10個に変更

(7) 配合飼料の生産動向

- ① 育すう用飼料の生産量は、え付け羽数の動向に対応して変動。最近は、え付け羽数の減少に伴い、20年度は対前年度比2.9%の減少。21年度（4～11月）は対前年同期比1.7%の増加。
- ② 成鶏用飼料の生産量は、16年度以降600万トンを下回る水準で推移。20年度は対前年度比2.9%の減少。21年度（4～11月）は対前年同期比0.4%の減少。

<表-12 配合飼料生産量の推移>

(単位：千トン、百万羽、%)

	60	2	7	12	17	18	19	20	20(4-11)
育すう用飼料	980	882	829	763	751	758	749	727	481
対前年度伸び率	-1.8	-4.2	-0.6	-0.3	5.0	1.0	-1.1	-2.9	1.7
成鶏用飼料	5,977	6,175	6,244	6,053	5,743	5,764	5,823	5,657	3,705
対前年度伸び率	0.2	-1.3	0.3	-0.4	0.0	0.4	1.0	-2.9	-0.4
え付け羽数	120	110	106	111	109	108	106	103	67
対前年度伸び率	1.1	-1.5	-0.5	3.7	2.9	-0.7	-2.2	-3.2	-0.9
鶏卵生産量	2,160	2,420	2,549	2,535	2,481	2,509	2,589	2,535	1,668
対前年度伸び率	0.7	-0.1	-0.6	-0.2	0.0	1.1	3.2	-2.1	-1.6

資料：農林水産省「鶏ひなふ化羽数調査」、「鶏卵流通統計」、
(社)配合飼料供給安定機構「流通飼料価格等実態調査」

(8) 配合飼料の価格動向

- ① 成鶏用配合飼料価格は、13年度以降、国際相場・円安の影響等から上昇

傾向で推移。18年秋以降、とうもろこしのシカゴ相場が燃料用エタノール生産向け需要の増加等により上昇したことから、20年度は対前年度比17.0%上昇。21年度（4～11月）は、対前年度同期比18.6%の低下。

- ② 配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、民間の自主的な積立による通常補てんと、通常補てんでは対処し得ない異常な価格高騰に対応するために国の支援による異常補てん制度を措置（18年10～12月期から20年10～12期の9期連続して発動）。

<表-13 配合飼料価格の推移>

（単位：円/トン、%）

	60	2	7	12	17	18	19	20	21(4-11)
育すう用飼料	51,738	38,290	31,501	31,390	37,879	40,965	49,989	56,749	46,527
対前年度伸び率	-11.9	-3.8	1.5	-0.7	-1.1	8.1	22.0	17.0	-18.6
成鶏用飼料	53,883	40,835	33,907	34,137	42,400	45,399	54,691	62,124	51,903
対前年度伸び率	-12.7	-3.8	0.4	-0.6	-1.1	7.1	20.5	19.5	-16.7

資料：（社）配合飼料供給安定機構「流通飼料価格等実態調査」

注：バラ、工場渡しの価格

(表1) レイヤー種鶏導入調査集計表

H22年 2月9日

単位：羽、%

社団法人 日本種鶏孵卵協会

区 分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	上期計	7月	8月	9月	10月	11月	12月	下期計	年 計
北 日 本	21年実績	0	7,000	10,000	16,100	7,000	11,000	51,100	10,000	10,000	10,100	0	14,000	17,000	61,100	112,200
	22年計画	11,000	0	0	8,100	15,000	17,000	51,100	0	0	11,100	10,000	26,000	0	47,100	98,200
	前年比	#DIV/0!	0%	0.0	50.3%	214.3%	154.5%	100.0%	0.0%	0.0%	109.9%	#DIV/0!	185.7%	0.0%	77.1%	87.5%
関 信 越	21年実績	29,000	60,535	75,100	15,000	47,500	53,030	280,165	53,000	58,100	38,200	60,275	52,600	0	262,175	542,340
	22年計画	55,000	96,700	16,200	71,100	500	52,900	292,400	32,000	90,500	12,500	50,400	46,500	36,500	268,400	560,800
	前年比	189.7%	159.7%	21.6%	474.0%	1.1%	99.8%	104.4%	60.4%	155.8%	32.7%	83.6%	88.4%	#DIV/0!	102.4%	103.4%
中 部	21年実績	25,100	5,200	18,000	23,750	13,000	16,100	101,150	51,000	26,700	0	3,000	35,000	35,700	151,400	252,550
	22年計画	35,900	5,000	24,000	26,300	27,200	10,000	128,400	39,600	700	0	37,000	8,000	5,000	90,300	218,700
	前年比	143.0%	96.2%	133.3%		209.2%	62.1%	126.9%	77.6%	2.6%	#DIV/0!	1233.3%	22.9%	14.0%	59.6%	86.6%
中 四 国	21年実績	0	12,000	3,500	0	20,000	12,000	47,500	0	0	10,800	0	12,000	0	22,800	70,300
	22年計画	0	12,000	0	0	18,000	0	30,000	12,000	0	10,800	0	0	12,000	34,800	64,800
	前年比	#DIV/0!	100.0%	0.0%	#DIV/0!	90.0%	0.0%	63.2%	12000.0%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!	152.6%	92.2%
九 州	21年実績	39,000	5,000	0	44,300	3,650	25,000	116,950	30,000	18,300	39,000	13,600	9,710	18,200	128,810	245,760
	22年計画	6,000	18,500	27,400	4,000	13,550	24,000	93,450	32,000	12,000	23,300	0	7,050	50,000	124,350	217,800
	前年比	15.4%	370.0%	#DIV/0!	9.0%	371.2%	96.0%	79.9%	106.7%	65.6%	59.7%	0.0%	72.6%	274.7%	96.5%	88.6%
全 国	21年実績	93,100	89,735	106,600	99,150	91,150	117,130	596,865	144,000	113,100	98,100	76,875	123,310	70,900	626,285	1,223,150
	22年計画	107,900	132,200	67,600	109,500	74,250	103,900	595,350	115,600	103,200	57,700	97,400	87,550	103,500	564,950	1,160,300
	前年比	115.9%	147.3%	63.4%	110.4%	81.5%	88.7%	99.7%	80.3%	91.2%	58.8%	126.7%	71.0%	146.0%	90.2%	94.9%
	22推計	千羽 * *	* *	* *	* *	* *	* *	* *	* *	* *	* *	* *	* *	* *	* *	* (94.9%)
		123	150	77	124	84	118	676	131	117	65	111	99	118	641	1,317
参 考	21年統計 (農水省)	千羽 79	119	112	143	111	128	692	123	155	81	127	135	75	696	1,388
	22年統計 (協会)	千羽														

(注1) H22年推計(*)は平成21年調査報告実績羽数のカバー率(1,388/1,223=1.135)で推計。

(注2) H21年統計は国内産+輸入種鶏♀羽数である。

(表2) 平成22年レイヤー素ひな生産見込み羽数(平成22年1月調査)

種 鶏 餌 付	種 鶏 え 付 羽 数 (千羽)				素ひなの生産能力 (G:千羽、J:千羽)						コマーシャル餌付羽数(千羽)				備 考
	A	B	C	調査羽数	E	F	G	H	J (G*H)	K (J*93%)	L	M	N	O	
	国内産	輸 入	統計(A+B)	回答 前年比	餌付年月	生産月	種鶏累計	生産能力	孵化羽数	出荷見込	餌付月	餌付統計	前年比	K-M	
平成18年	1,157	248	1,405	1,335 94.7%			13,236	8.8	117,246	109,039		107,679	98.1%		
平成19年	1,149	155	1,304	1,281 96.0%			13,201	8.8	116,710	108,540		107,626	100.0%		
平成20年	1,182	140	1,322	1,263 98.6%			12,472	8.8	110,406	102,677		102,446	95.2%		
平成21年	1,235	153	1,388	1,223 96.8%			12,291		108,764	101,151		102,391	99.9%		
H22年1月			123	108 116.1%	20/9~21/6	21/1	1,039	8.8	9,143	8,503	21/1	9,190			
2			150	132 146.7%	10~ 7	2	1,056	9.0	9,504	8,839	2	7,740			
3			77	68 63.6%	11~ 8	3	1,092	10.3	11,248	10,461	3	9,419			
4			124	110 111.1%	12~ 9	4	1,051	10.2	10,720	9,970	4	8,824			
5			84	74 81.3%	21/1~10	5	1,110	9.1	10,101	9,394	5	8,631			
6			118	104 88.9%	2~ 11	6	1,161	8.0	9,288	8,638	6	9,012			
7			131	116 80.6%	3~ 12	7	1,118	8.0	8,944	8,318	7	8,408			
8			117	103 91.2%	4~ 22/1	8	1,127	8.0	9,016	8,385	8	6,809			
9			65	58 59.2%	5~ 2	9	1,136	8.8	9,997	9,297	9	9,575			
10			111	97 126.0%	6~ 3	10	1,104	9.0	9,936	9,240	10	8,179			
11			99	88 71.5%	7~ 4	11	1,100	8.8	9,680	9,002	11	7,970			
12			118	104 146.5%	8~ 5	12	1,061	8.1	8,594	7,993	12	8,634			
合計	0	0	1,317	1,162 95.0%			13,155	8.8	116,171	108,039		102,391	100.0%	5,648	
H23年1月					21/9~22/6	22/1	1,028	8.8	9,046	8,413	22/1	9,190			
2					10~ 7	2	1,076	9.0	9,684	9,006	2	7,740			
3					11~ 8	3	1,066	10.3	10,980	10,211	3	9,419			
4					12~ 9	4	1,000	10.2	10,200	9,486	4	8,824			
5					22/1~10	5	1,032	9.1	9,391	8,734	5	8,631			
6					2~ 11	6	1,011	8.0	8,088	7,522	6	9,012			
7					3~ 12	7	987	8.0	7,896	7,343	7	8,408			
8					4~ 23/1	8					8				
9					5~ 2	9					9				
10					6~ 3	10					10				
11					7~ 4	11					11				
12					8~ 5	12					12				
合計							7,200	9.1	65,211	60,715		61,224	100.0%	▲ 509	

※K欄の出荷見込み羽数の基礎数値
 *種鶏供用期間:308日(44週)
 *素ひな生産能力(平成7年1月以降適用)
 種鶏1羽当たり素ひな生産:89.54羽

※M欄の21年8月~22年7月は前年並みと仮定。

(表3) レイヤー卵殻色別地域別種鶏導入羽数 (2010. 2. 9)

(単位: 羽, %)

	平成21年 (実績)				平成22年 (計画)				対前年比 (%)			
	白色卵	褐色卵	ピンク卵	計	白色卵	褐色卵	ピンク卵	計	白色卵	褐色卵	ピンク卵	計
北日本	82,200	30,000	0	112,200	78,200	20,000	0	98,200	95.1%	66.7%	0.0%	87.5%
関東甲信越	392,140	125,700	24,500	542,340	426,700	101,000	33,100	560,800	108.8%	80.4%	135.1%	103.4%
中部	117,000	96,650	38,900	252,550	93,000	80,800	44,900	218,700	79.5%	83.6%	115.4%	86.6%
中国・四国	66,800	3,500	0	70,300	64,800	0	0	64,800	97.0%	0.0%	0.0%	92.2%
九州	104,000	88,800	52,960	245,760	104,900	67,500	45,400	217,800	100.9%	76.0%	85.7%	88.6%
全国計	762,140	344,650	116,360	1,223,150	767,600	269,300	123,400	1,160,300	100.7%	78.1%	106.1%	94.9%